



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3744

URL <http://www.sios.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)喜多 伸夫

問合せ先責任者 (役職名)執行役員(財務経理担当) (氏名)小林 徳太郎 TEL (03)6860-5105

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	2,457	△1.4	△158	—	△159	—	△167	—
22年12月期第2四半期	2,493	△12.7	△68	—	△66	—	△87	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△1,936.67	—
22年12月期第2四半期	△1,008.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	2,795	1,551	54.3	17,504.98
22年12月期	3,232	1,717	52.3	19,485.56

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 1,517百万円 22年12月期 1,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年 12月期	—	0.00	—	—	—
23年 12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	2.3	△250	—	△250	—	△270	—	△3,114.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	88,744株	22年12月期	88,744株
23年12月期 2 Q	2,040株	22年12月期	2,040株
23年12月期 2 Q	86,704株	22年12月期 2 Q	86,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成23年7月28日（木）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<当第2四半期連結累計期間の概況>

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、引続きクラウドコンピューティング^{(*)1}やオープンソースソフトウェア^{(*)2}を活用した情報化投資の需要が高まりを見せている一方で、業界内での競争激化や、東日本大震災の影響による企業の情報化投資抑制の動きが見られる等、厳しい状況が続いています。

このような中、当第2四半期連結累計期間は、「LifeKeeper」^{(*)3}が前年同期に比べ減収となりました。「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)4}は、新規受注金額は堅調に推移しましたが、旧製品が減収となりました。また、「SIOS Integration for Google Apps」^{(*)5}を始めとするクラウド分野の製品・サービス、MFP関連ソリューション^{(*)6}等は、順調な推移となりました。これらにより、売上高は2,457百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

売上原価は、受託開発において不採算案件が発生したこと等により前年同期に比べ増加しました。一方で、販売費及び一般管理費は、徹底したコスト削減を進めており、前年同期に比べ減少しました。

これらにより、営業損失は158百万円（前年同期は営業損失68百万円）、経常損失は159百万円（前年同期は経常損失66百万円）、四半期純損失は167百万円（前年同期は四半期純損失87百万円）となりました。なお、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は2百万円のマイナス（前年同期は101百万円）となりました。

<セグメントの業績>

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。なお、比較を可能にするため、前年同期は第2四半期連結累計期間のセグメントに変更したものととして組み替えて算出しています。

①オープンシステム基盤事業

当事業は、「LifeKeeper」の更なる拡販に向けて営業・技術・マーケティングの各機能を強化していますが、当四半期においては大規模案件の減少等により前年同期に比べ減収となりました。「Red Hat Enterprise Linux」は、新規受注金額は堅調に推移しましたが、旧製品が減収となりました。これらにより、売上高は1,885百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は57百万円（前年同期は営業利益17百万円）となりました。

②Webアプリケーション事業

当事業は、「SIOS Integration for Google Apps」を始めとするクラウド分野の製品・サービスの提供に注力しており、導入事例が順調に増加しました。また、MFP関連ソリューションについても、順調に販売が伸長しており、収益への貢献が見られました。これらにより、売上高は572百万円（前年同期比26.2%増）となりました。なお、受託開発において不採算案件が発生したことにより、営業損失は100百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。

- (*1) クラウドコンピューティング
コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。
- (*2) オープンソースソフトウェア（OSS）
ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。
- (*3) LifeKeeper
米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。
- (*4) Red Hat Enterprise Linux
世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。
- (*5) SIOS Integration for Google Apps
Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。
- (*6) MFP関連ソリューション
平成21年から提供を開始したMFP(Multi Function Peripheralの略、1台でプリンタ、スキャナー、コピー、FAXなどの機能を兼ねる機器など複数の機能を搭載した複合的な周辺機器のこと。)上で操作できる文書管理ソフト「Quickスキャン」等。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少90百万円、前渡金の減少83百万円等の要因により2,150百万円（前連結会計年度末比11.8%減）となりました。

固定資産は、のれんの減少120百万円等の要因により645百万円（同18.9%減）となりました。

この結果、総資産は2,795百万円（同13.5%減）となりました。

②負債

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少125百万円、買掛金の減少53百万円等の要因により1,148百万円（前連結会計年度末比19.0%減）となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加5百万円、1年超返済リース債務の減少5百万円等の要因により96百万円（同0.6%減）となりました。

この結果、負債合計は1,244百万円（同17.8%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少167百万円等の要因により1,551百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し1,056百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、前渡金の減少額83百万円、のれん償却額119百万円、売上債権の減少額89百万円、仕入債務の減少額53百万円等の要因により、営業活動により獲得した資金は81百万円(前年同期は193百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4百万円、固定資産の取得による支出11百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は8百万円(前年同期は21百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、1年内返済予定の長期借入金の返済による支出125百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は138百万円(前年同期は137百万円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の事業環境が依然として不透明であるため、現時点での修正は行わず、平成23年1月31日公表の数値を据え置きとします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間における営業損失は178千円、経常損失は178千円、税金等調整前四半期純損失は1,729千円増加しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

2. 前第2四半期連結累計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含めておりました「還付加算金」は、119千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,242	1,125,195
受取手形及び売掛金	600,700	691,119
商品及び製品	764	851
仕掛品	12,480	11,621
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	19,075	16,635
前渡金	376,477	459,558
その他	97,754	145,088
貸倒引当金	△13,285	△13,225
流動資産合計	2,150,487	2,437,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,413	44,350
その他（純額）	40,249	48,854
有形固定資産合計	80,663	93,205
無形固定資産		
のれん	242,269	362,799
その他	81,627	90,009
無形固定資産合計	323,896	452,808
投資その他の資産		
投資有価証券	51,654	51,654
差入保証金	180,987	182,787
その他	8,286	15,252
投資その他の資産合計	240,929	249,695
固定資産合計	645,489	795,710
資産合計	2,795,976	3,232,832

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,353	197,441
1年内返済予定の長期借入金	—	125,000
未払法人税等	12,973	9,529
前受金	812,201	842,014
引当金	—	2,561
その他	179,109	241,871
流動負債合計	1,148,638	1,418,418
固定負債		
退職給付引当金	88,536	83,316
その他	7,664	13,466
固定負債合計	96,200	96,782
負債合計	1,244,838	1,515,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	△397,566	△229,650
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	1,896,263	2,064,179
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△378,511	△374,703
評価・換算差額等合計	△378,511	△374,703
新株予約権	16,966	16,966
少数株主持分	16,419	11,188
純資産合計	1,551,138	1,717,631
負債純資産合計	2,795,976	3,232,832

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,493,291	2,457,703
売上原価	1,406,114	1,564,739
売上総利益	1,087,176	892,963
販売費及び一般管理費	1,156,102	1,050,998
営業損失(△)	△68,926	△158,034
営業外収益		
受取利息	1,948	580
為替差益	2,381	—
還付加算金	—	851
その他	3,223	142
営業外収益合計	7,553	1,573
営業外費用		
支払利息	2,919	1,060
為替差損	—	2,440
シンジケートローン手数料	2,000	—
その他	—	0
営業外費用合計	4,919	3,500
経常損失(△)	△66,292	△159,961
特別利益		
新株予約権戻入益	802	—
特別利益合計	802	—
特別損失		
固定資産除却損	187	209
出資金売却損	542	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,550
特別損失合計	730	1,759
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,219	△161,721
法人税、住民税及び事業税	16,375	7,403
法人税等調整額	1,643	△2,440
法人税等合計	18,018	4,963
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△166,685
少数株主利益	3,232	1,231
四半期純損失(△)	△87,470	△167,916

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,219	△161,721
減価償却費	29,088	29,440
権利金償却費	10,542	7,028
のれん償却額	130,413	119,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	60
受取利息及び受取配当金	△1,948	△580
支払利息	2,919	1,060
固定資産除却損	187	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,550
売上債権の増減額(△は増加)	156,432	89,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,283	△772
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,353	△53,087
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,820	5,220
前受金の増減額(△は減少)	△168,949	△27,543
前渡金の増減額(△は増加)	131,964	83,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,401	△9,606
その他	△20,992	△23,102
小計	211,591	60,259
利息及び配当金の受取額	1,948	580
利息の支払額	△3,073	△1,161
法人税等の還付額	—	31,291
法人税等の支払額	△17,254	△9,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,211	81,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,010	△3,959
無形固定資産の取得による支出	△4,831	△7,683
差入保証金の差入による支出	△1,212	△339
差入保証金の回収による収入	1,395	—
出資金の売却による収入	457	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,000
その他	—	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,201	△8,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△125,000	△125,000
配当金の支払額	△12	—
リース債務の返済による支出	△12,542	△13,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,554	△138,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,906	△3,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,549	△68,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,260	1,125,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,484,810	1,056,242

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,039,564	453,726	2,493,291	—	2,493,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94	94	(94)	—
計	2,039,564	453,821	2,493,386	(94)	2,493,291
営業利益又は営業損失(△)	217,394	3,117	220,512	(289,438)	△68,926

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、SIOS Integration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,317,109	176,182	2,493,291	—	2,493,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,887	183,189	215,076	(215,076)	—
計	2,348,996	359,371	2,708,368	(215,076)	2,493,291
営業利益又は営業損失(△)	378,864	△158,351	220,512	(289,438)	△68,926

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	111,293	55,692	14,043	181,029
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,493,291
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	2.2	0.6	7.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国
- (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国
- (3) その他の地域……中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及びテクノロジーを基礎とした部門及び子会社を置き、各部門及び子会社が、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のWebアプリケーション分野における、各種製品・サービス提供をしています。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「Webアプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、米国子会社SIOS Technology Corp.の製品である「LifeKeeper」等のほか、Linux OSである「Red Hat Enterprise Linux」及びLinux関連ソフトウェアの販売を行っています。また、OSSに関するさまざまな問い合わせに回答する「サイオスOSSよろず相談室」や各種コンサルティングサービスの提供も行っています。

・Webアプリケーション事業

当事業においては、Google Apps連携サービス「SIOS Integration for Google Apps」やMFP関連ソリューションの提供のほか、Webアプリケーション製品の販売、企業情報システムの受託開発、各種コンサルティングサービスの提供を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,884,847	572,855	2,457,703	—	2,457,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	840	—	840	△840	—
計	1,885,687	572,855	2,458,543	△840	2,457,703
セグメント損失(△)	△57,334	△100,700	△158,034	—	△158,034

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
2,297,660	89,249	43,818	26,975	2,457,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。